

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目3番5号

【電話番号】 03 - 3279 - 1712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買担当 坂口 嘉昭

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1

【電話番号】 048 - 652 - 6213

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 山下 博

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場  
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	91,732	97,942	107,784	105,799	84,739
経常利益 (百万円)	7,448	10,531	12,063	9,296	1,263
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	4,757	6,798	8,133	5,415	200
純資産額 (百万円)	49,517	57,313	66,478	70,903	63,213
総資産額 (百万円)	89,111	96,756	104,661	103,388	85,914
1株当たり純資産額 (円)	613.11	706.06	809.62	860.67	766.38
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	58.46	83.63	100.25	66.64	2.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	58.29	83.05	99.61	66.46	
自己資本比率 (%)	55.6	59.2	62.8	67.7	72.5
自己資本利益率 (%)	10.0	12.7	13.2	8.0	0.3
株価収益率 (倍)	13.6	21.9	14.4	8.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,110	10,499	13,585	3,130	4,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,672	7,608	4,847	7,453	2,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	585	866	4,184	1,836	482
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,050	23,725	28,787	22,545	22,058
従業員数 (人)	5,625	6,079	6,145	6,496	6,121

- (注) 1 第46期より、在外子会社 Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.を、また、第47期より、在外子会社 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.他1社を、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第47期より、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第49期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	76,443	75,075	63,144	67,658	53,771
経常利益 (百万円)	3,512	4,060	3,368	3,634	314
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,158	2,567	2,344	1,621	936
資本金 (百万円)	11,635	11,635	11,635	11,635	11,635
発行済株式総数 (千株)	82,623	82,623	82,623	82,623	82,623
純資産額 (百万円)	39,175	41,347	42,686	42,782	40,601
総資産額 (百万円)	73,342	68,889	67,984	66,387	58,178
1株当たり純資産額 (円)	484.95	509.25	523.95	523.57	496.10
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配 当額) (円)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	12.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	26.24	31.32	28.90	19.96	11.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	26.16	31.10	28.71	19.90	
自己資本比率 (%)	53.4	60.0	62.6	64.1	69.3
自己資本利益率 (%)	5.6	6.4	5.6	3.8	2.3
株価収益率 (倍)	30.3	58.5	49.8	29.9	
配当性向 (%)	30.5	38.3	51.9	75.2	
従業員数 (人)	640	625	635	640	631

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期より、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和35年9月 信越化学工業(株)の全額出資により、合成樹脂製品の製造・販売を目的として設立
- 昭和36年7月 東京工場(埼玉県さいたま市)操業開始
- 昭和41年7月 建設材料等の施工販売部門を分離し、信越ユニット(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和44年12月 生産子会社浦和ポリマー(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和45年4月 南陽工場(山口県周南市)操業開始
- 昭和46年9月 製品の加工等の委託を目的として(株)サンエース(現・連結子会社)を設立
- 昭和48年12月 生産子会社しなのポリマー(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和49年1月 信越化学工業(株)との共同出資により、生産子会社新潟ポリマー(株)(現・連結子会社)を設立(昭和58年6月当社全額出資に変更)
- 昭和49年10月 旭信産業(株)(平成16年4月信越ファインテック(株)に社名変更、現・連結子会社)に資本参加し、販売子会社とする
- 昭和56年2月 販売子会社Shin-Etsu Polymer America, Inc.(現・連結子会社)を設立
- 昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和60年9月 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
- 昭和61年6月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Europe B.V.(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年10月 生産子会社Shin-Etsu Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
- 平成元年3月 児玉工場(埼玉県児玉郡神川町)操業開始
- 平成5年10月 三菱商事(株)及び呉江汾湖経済発展総公司(現・芦墟鎮集体資産経営公司)との合併により、生産子会社蘇州信越聚合有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成8年7月 生産子会社Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C. V.(現・連結子会社)を設立
- 平成9年11月 生産子会社P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia(現・連結子会社)を設立
- 平成11年1月 販売子会社信越聚合物(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 生産子会社Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.(現・連結子会社)を設立
- 平成17年7月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成17年8月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成19年10月 製造・販売子会社Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.(非連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

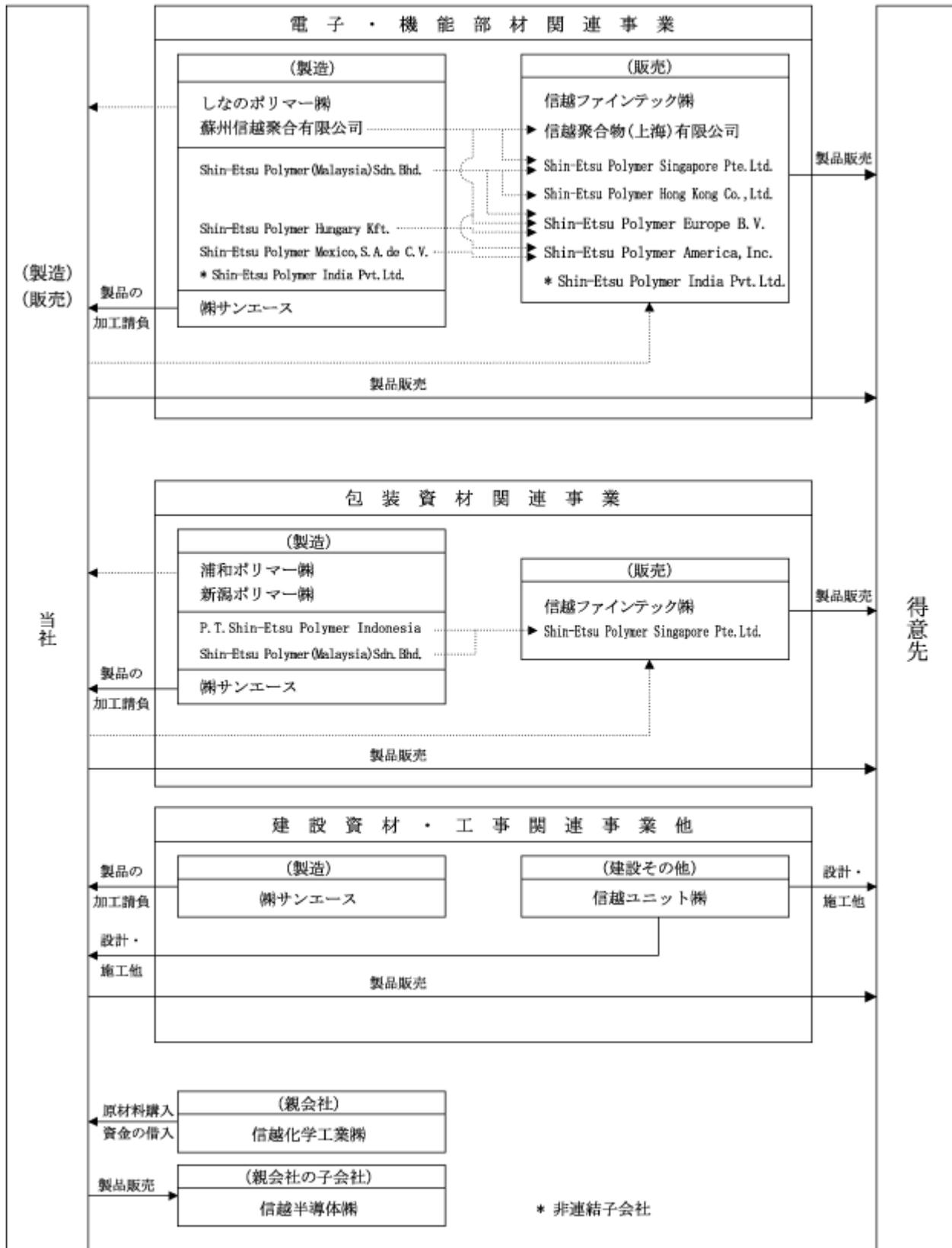
当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している信越ポリマー株式会社(以下「当社」という。)、当社の関係会社(親会社及び子会社17社により構成)及び関連当事者(親会社の子会社)の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
電子・機能部材 関連事業	キーパッド インターコネクター OA機器用部品 シリコンゴム成形品 塩ビコンパウンド	製造・販売 当社 * Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd. 製造 しなのポリマー(株) (株)サンエース Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn. Bhd. 蘇州信越聚合有限公司 Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C. V. Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. 販売 信越ファインテック(株) Shin-Etsu Polymer America, Inc. Shin-Etsu Polymer Europe B. V. 信越聚合物(上海)有限公司 Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd. Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
包装資材 関連事業	半導体関連容器 キャリアテープ関連製品 ラップフィルム プラスチックシート関連製品	製造・販売 当社 浦和ポリマー(株) 新潟ポリマー(株) (株)サンエース Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. 製造 P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia 信越ファインテック(株) Shin-Etsu Polymer 販売 Singapore Pte. Ltd.
建設資材・工事 関連事業他	塩ビパイプ関連製品 外装材関連製品 建築・店舗の設計・施工 その他	製造・販売 当社 設計・施工 信越ユニット(株) 製造 (株)サンエース

- (注) 1 上記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分の内容は同一であります。  
 2 当社は親会社である信越化学工業(株)から、合成樹脂製品の原材料(塩化ビニル樹脂及びシリコン)を購入し、当社及び子会社において製造・販売を行っております。また、当社は同社から資金の借入れを行っております。  
 3 当社は製品の一部を親会社の子会社である信越半導体(株)へ販売しております。  
 4 \*印は非連結子会社であります。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※点線はグループ会社間の製品取引を表しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の兼任等			資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	転籍 (人)			
(親会社) 信越化学工業(株) (注) 2	東京都千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売		53.0 (0.1)	1		5	借入金 5,400	原材料 の購入	土地の 一部賃 借
(連結子会社) しなのポリマー(株)	長野県塩尻市	50	電子・機能 部材	100			兼任 1		貸付金 124	製品の 購入	土地・ 建物の 一部賃 貸
浦和ポリマー(株)	埼玉県 北葛飾郡栗橋町	30	包装資材	100			兼任 1 出向 3		貸付金 382	製品の 購入	土地・ 建物の 一部賃 貸
新潟ポリマー(株) (注) 3	新潟県糸魚川市	50	包装資材	100		1	兼任 1		貸付金 6,986	製品の 購入	
(株)サンエース	埼玉県 さいたま市北区	15	電子・機能 部材 包装資材 建設資材・ 工事他	100			兼任 2 出向 1			製品の 加工請 負	土地・ 建物の 一部賃 貸
信越ファインテック(株) (注) 3 (注) 5	東京都中央区	310	電子・機能 部材 包装資材	100			兼任 1 出向 2	1		製品の 販売	
信越ユニット(株)	東京都中央区	70	建設資材・ 工事他	100			兼任 1	1	貸付金 300	補修工 事他	建物の 一部賃 貸
Shin-Etsu Polymer America, Inc.	米国 カリフォルニア州 ニューアーク市	千US\$ 7,000	電子・機能 部材	100		1	兼任 2 出向 1		貸付金 24	製品の 販売	
Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn. Bhd. (注) 3	マレーシア国 クアラルンプール 市	千M\$ 41,500	電子・機能 部材 包装資材	100			出向 2				
Shin-Etsu Polymer Europe B.V.	オランダ国 フェンロ市	千EUR 3,640	電子・機能 部材	100		1	出向 1			製品の 販売	
蘇州信越聚合有限公司 (注) 3	中国江蘇省呉江市	千US\$ 15,300	電子・機能 部材	71.4		1	兼任 2		貸付金 222	製品の 購入	
Shin-Etsu Polymer Mexico, S.A. de C.V. (注) 3	メキシコ国 タマウリパス州 レイノサ市	千ペソ 125,000	電子・機能 部材	100 (99.0)			兼任 2 出向 1				
P.T.Shin-Etsu Polymer Indonesia	インドネシア国 西ジャワ州 カラワン市	千US\$ 5,000	包装資材	100 (0.6)		1	出向 1 兼任 3				
信越聚合物(上海) 有限公司	中国上海市	千US\$ 300	電子・機能 部材	100		1	兼任 2 出向 2				
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.	ハンガリー国 ギョール市	千フォリント 700,000	電子・機能 部材	100 (70.0)		3	兼任 1				
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd. (注) 6	シンガポール国	千S\$ 6,682	電子・機能 部材 包装資材	100			兼任 1 出向 1			製品の 販売	
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.	中国香港	千HK\$ 14,414	電子・機能 部材	100			兼任 1 出向 2			製品の 販売	

(注) 1 主要な事業の内容は、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

5 信越ファインテック㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,493百万円
	(2) 経常利益	144百万円
	(3) 当期純利益	161百万円
	(4) 純資産額	3,442百万円
	(5) 総資産額	4,513百万円

6 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,670百万円
	(2) 経常利益	612百万円
	(3) 当期純利益	492百万円
	(4) 純資産額	2,313百万円
	(5) 総資産額	3,986百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子・機能部材関連事業	5,119
包装資材関連事業	662
建設資材・工事関連事業他	141
全社(共通)	199
合計	6,121

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
631	43.3	18.7	6,636

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退が顕在化し、急速な需要減退など、かつてない大変厳しい状況となりました。

当社グループの関連市場につきましては、電子・機能部材関連分野や電子部品用包装資材関連分野では、期の後半より、携帯電話の需要が堅調であった新興国でも減速し、また、300mmウエーハなど半導体関連分野も需要が急減しました。また、建設資材・工事関連分野では、公共投資の縮小や住宅着工件数の減少などにより需要は伸び悩みました。

このような背景のもとで、当社グループは、国内外での拡販に全力をあげると共に、固定費削減などコストの低減に最大限の努力を尽くしてまいりました。

しかし、電気・電子機器、半導体、自動車など幅広い産業における生産調整や設備投資抑制などが続き、電子・機能部材関連製品及び半導体関連製品をはじめとした受注減少に歯止めがかからず、また、繰延税金資産の取崩しなどから減収・減益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高847億39百万円（前連結会計年度比210億59百万円、19.9%減）、営業利益13億59百万円（前連結会計年度比81億23百万円、85.7%減）、経常利益12億63百万円（前連結会計年度比80億32百万円、86.4%減）、当期純損失2億円（前連結会計年度は当期純利益54億15百万円）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績概況

電子・機能部材関連事業につきましては、キーパッドは、通期では携帯電話用の受注数は増加しましたが、単価の下落が続き、また、期後半の需要減退の影響を受け、売上げ、利益共に大幅に減少しました。インターコネクターは、携帯電話用、車載用途での受注減により、売上げ、利益共に大幅に減少しました。OA機器用部品は需要低迷の影響を受け、売上げは減少しましたが、原価低減により増益となりました。シリコンゴム成形品は、電子部品・車載向けが急減し、医療関連も低調で、売上げ、利益共に減少しました。塩ビコンパウンドは、自動車関連分野の需要急減が影響し低調でした。

この結果、売上高459億94百万円（前連結会計年度比112億55百万円、19.7%減）、営業利益15億61百万円（前連結会計年度比36億89百万円、70.3%減）となりました。

包装資材関連事業につきましては、半導体関連容器は、300mmウエーハの輸送容器・工程容器ははじめ200mm以下の輸送容器も需要が急減し、大幅な減収・減益となりました。また、キャリアテープ関連製品は、電子部品業界、半導体業界の需要が急減し、売上げは大きく前連結会計年度を下回りました。食品用ラップフィルムは需要減少の影響が小さく、新製品も寄与し堅調でした。プラスチックシート関連製品は、自動車関連の海外需要の急激な落込みの影響を大きく受けました。

この結果、売上高267億39百万円（前連結会計年度比88億67百万円、24.9%減）、営業利益9億35百万円（前連結会計年度比43億83百万円、82.4%減）となりました。

建設資材・工事関連事業他につきましては、塩ビパイプ関連製品は、公共投資の縮小など需要の低迷により売上げは減少しました。外装材関連製品は、住宅着工件数の減少や需要の落ち込むなか、拡販に努め、売上げは前連結会計年度並みとなりました。工事関連事業は、店舗の新築・改装などに注力しましたが、建設業界の低迷が響き低調でした。

この結果、売上高120億5百万円（前連結会計年度比9億36百万円、7.2%減）、営業損失1億80百万円（前連結会計年度比66百万円の損失増加）となりました。

## 所在地別セグメントの業績概況

日本につきましては、キーボード及び半導体関連容器の業績が大きく落ち込みました。また、食品用ラップフィルムは堅調でしたが、車載用プラスチックシートが低調となりました。建設資材関連事業は、建設資材・工事関連需要の低迷が響きました。

この結果、売上高539億54百万円（前連結会計年度比135億61百万円、20.1%減）、営業利益3億35百万円（前連結会計年度比55億5百万円、94.3%減）となりました。

アジアにつきましては、電子・機能部材関連事業において、携帯電話用キーボードは需要減少のなか、低位機種が数量増となり売上げは前連結会計年度並みでした。OA機器用部品は、需要が減少し低調となりました。

この結果、売上高170億9百万円（前連結会計年度比11億78百万円、6.5%減）、営業利益17億円（前連結会計年度比23億98百万円、58.5%減）となりました。

欧州につきましては、携帯電話用キーボードの価格下落及び受注減少などが続き、売上げは前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高78億46百万円（前連結会計年度比34億92百万円、30.8%減）、営業利益1億円（前連結会計年度比2億8百万円、67.6%減）となりました。

北米につきましては、キーボードは携帯電話用途で価格下落と需要減退の影響を受け、また、インターコネクターは携帯電話用途の減少により、売上げはそれぞれ前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高59億28百万円（前連結会計年度比28億27百万円、32.3%減）、営業損失58百万円（前連結会計年度は営業利益2億86百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億87百万円減少し、220億58百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、44億12百万円（前連結会計年度比12億81百万円の収入増）となりました。これは売上債権の減少84億19百万円、税金等調整前当期純利益9億200百万円及び減価償却費42億14百万円等の資金の増加要因が、仕入債務の減少69億95百万円及び法人税等の支払28億20百万円等を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、主に当社及び生産子会社における有形固定資産の取得による支出25億14百万円により、27億98百万円（前連結会計年度比46億54百万円の支出減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、長期借入金の返済10億61百万円、配当金の支払いによる支出12億19百万円等を短期借入金の増加27億75百万円が上回った結果、4億82百万円（前連結会計年度比23億19百万円の収入増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電子・機能部材関連事業	36,708	73.9
包装資材関連事業	20,571	64.7
建設資材・工事関連事業他	8,437	87.7
合計	65,717	72.1

(注) 1 金額は、販売価格によって算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は建設資材・工事関連事業他の一部においてのみ行っており、受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
建設資材・工事関連事業他	3,898	72.1	543	73.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電子・機能部材関連事業	45,994	80.3
包装資材関連事業	26,739	75.1
建設資材・工事関連事業他	12,005	92.8
合計	84,739	80.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は、米国の金融危機を発端に、半導体、自動車産業をはじめ世界的規模で景気の急速な後退に陥っており、今後につきましても、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと思われます。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）では、「いかなる事業環境の下にあっても持続的な成長をしていくため、市場の要求に適応した事業構造の再構築と、強い企業体質作りをスピーディーに行い、次の発展に向けてまい進する。」を経営目標として掲げ、次のような収益改善策と競争力の強化策を講じてまいります。

生産面においては、下半期からの急激かつ大幅な受注減に対応すべく、国内外の生産拠点において徹底した固定費削減と変動費比率の低減による損益分岐点の引き下げや、拠点の統廃合などを含め、コスト競争力の強化と生産体制の再構築に努めてまいります。また、設備投資の厳選化を進め、投資の圧縮と資産の有効活用を図ってまいります。

営業活動の面では「顧客に密着した信頼関係に基づく営業活動を展開し、販売の拡大を図る」の方針のもと、当社グループの強みや特徴を活かした提案型営業活動と新規顧客開拓を積極的に進め、販売の維持・拡大に注力いたします。

電子・機能部材関連事業では、国内においては組織改革により機能強化と効率化を進め、収益性を高めてまいります。さらに海外営業拠点を活性化させるべく、上海、香港、シンガポール及び駐在員事務所（北京、深セン、バンコック、コペンハーゲン）の各エリア特性とネットワークを活かしたマーケティング活動を強化してまいります。なお、昨年10月より稼働開始したインド社は、生産性向上と品質安定など製造面の充実を図ることに加え、自動車分野など新規顧客への営業展開を強化してまいります。

包装資材関連事業では、半導体、電子部品業界は依然厳しさが続くことを想定し、市場動向の情報収集を第一に、需要構造の変化に応じた拡販と計画的な生産などに努めるとともに、次世代450mmウエーハケースの実用化にも取り組んでまいります。食品用ラップフィルムなど一般包装資材は不況の影響が比較的小さく推移しましたが、さらに既存品や新製品の拡販に注力いたします。

建設資材・工事関連事業では、収益改善を重要課題に、コスト競争力及び営業力の強化を行い、塩ビサイディング材の拡販や事業の健全化を図ってまいります。

開発活動においては、基盤技術であるシリコンや各種プラスチックの素材配合・応用技術や成形・組立技術などが、最大限に発揮できる組織体制を整え、新規事業及び新製品の創出に取組んでまいります。

また、資源のリサイクル、省エネルギー、化学物質管理などの環境保全、安全確保、及びコンプライアンスとリスク管理に万全を尽くし、当社グループとして、企業体質の強化及び企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関する主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。但し、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

##### 国際的な情勢の影響について

当社グループの製品の需要は世界に広がっており、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状態の影響を受けます。また、国際社会情勢の急激な変化により、生産、仕入れ及び販売等に支障が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの海外事業では、アジア、北米、欧州等の地域において事業活動を行っておりますが、各地域における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成時に円貨に換算されるため、換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。

また、これらの海外拠点では、政治的及び社会的なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響する可能性があります。

##### 原料仕入れ価格の変動について

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 天然災害について

当社グループでは、一部の製品を専門工場において集中生産しております。このため地震、風水害等の自然災害が発生した場合、一部の製品の生産に支障が出る可能性があります。このような不慮の災害に対応するため、生産拠点の国際化、複数化等の対策を進めておりますが、かかる自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

##### 他社との競合について

当社グループの関連市場において、近年、海外における競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化してきており、今後これらの状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

<当社>

(1) 生産受委託契約

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱樹脂株式会社 (日本)	平成15年10月1日	硬質塩化ビニル管及びその関連部品の生産受委託の契約	平成23年3月31日まで

(2) 合併事業契約

相手先	契約年月日	内容
三菱商事株式会社 (日本) 芦墟鎮集体資産経営公司 (中国)	平成5年9月27日	中国におけるシリコンゴム成形品の製造・販売会社として蘇州信越聚合有限公司を合併にて設立し運営する旨の契約。 なお、蘇州信越聚合有限公司に対する出資比率は以下のとおりであります。 当社 84.7% 三菱商事株式会社 13.8% 芦墟鎮集体資産経営公司 1.5%

相手先	契約年月日	内容
三菱商事株式会社 (日本) インド三菱商事会社 (インド)	平成20年2月22日	インドにおけるシリコンゴム成形品の製造・販売会社としてShin-Etsu Polymer India Private Limited.を合併にて設立し運営する旨の契約。 なお、Shin-Etsu Polymer India Private Limited.に対する出資比率は以下のとおりであります。 当社 85.0% 三菱商事株式会社 10.0% インド三菱商事会社 5.0%

<連結子会社>

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様の潜在ニーズを掘り起こし、お客様に価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術は、シリコンや各種プラスチック、導電性素材を主材料とした「素材配合」、「素材応用」、「複合化」、「評価」及び「精密成形加工」であります。これらの基盤技術を応用し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えております。

研究開発体制としては、現業開発においては、各事業部の開発グループが担当しております。横断的な開発テーマについては、研究開発センター、工学技術グループと各事業部の開発グループとを連携したプロジェクトチーム体制を敷き、マーケット志向の開発をスピーディーに実現する機能的な体制を構築しております。

新技術の開発にあたっては、研究開発センターが中心となり、企業・大学など研究機関と連携した共同研究に取組み、変化するニーズへの対応力強化に努めております。また、各事業部との連携においては、導電性加工技術や精密成形加工技術などをベースに、半導体分野と電子機器分野に重点を置き、早期事業化を目指しております。

半導体分野では、ウエーハの製造後工程に用いられる樹脂製の軽量テーフレーム、フレーム容器の販売を開始しております。また、ウエーハ薄化要求に対応した搬送システム「On-Off Jig」に続き、次世代デバイス組立技術のTSV（Through-Silicon Via）用Jig「Shin-Etsu耐熱TWSS」を開発しました。半導体関連容器では、450mmをはじめとした次世代ウエーハケースの開発にも取り組んでおります。

電子機器分野では、光学フィルムあるいは成形プラスチックシートへの帯電防止付与やタッチパネル、無機ELの透明電極など幅広い応用範囲に可能性を持つ「導電性ポリマー」の採用が進んでおります。また、高性能化、複合化の進む携帯端末機器のニーズに応えるため、シリコン材料と他素材の加工技術開発、新入力開発、印刷・加飾技術開発を強化するとともに、ユニット化・モジュール化への対応にも取り組んでおります。

新エネルギー分野では、定置用、小型可搬用などの発電機として、実用化が進みつつある燃料電池の発電部に使われるカーボン樹脂セパレータは、試作試験用の採用が始まっております。

知的財産については、定期セミナーの開催などにより全部門の技術開発担当者との連携を継続的に図るとともに、自社開発した特許データ解析システム「グレイングロスマップ」の活用などにより、積極的な特許出願に努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は26億99百万円であり、主に基礎的研究開発及び電子・機能部材関連事業に関わるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、世界的な景気後退による急速な需要減退の影響などにより、前連結会計年度に比べ210億59百万円(19.9%)減少し、847億39百万円となりました。国内売上については、キーパッド、半導体関連容器、車載用プラスチックシート、建設資材関連需要の低迷が響き、前連結会計年度に比べ16.4%減少し、508億75百万円となりました。海外売上については、携帯電話用キーパッドの価格下落などの影響を受け、アジア、北米及び欧州の各地域向けがいずれも減少したため、前連結会計年度に比べ24.7%減少し、338億64百万円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ117億90百万円(15.0%)減少し、670億30百万円となりました。原価低減に努めましたが、販売価格の下落や売上減少による固定費負担の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は4.6ポイント増加し、79.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上減少や業務効率化による販売直接費の低減及び一般管理費の削減に努めたこと等により、前連結会計年度に比べ11億46百万円(6.6%)減少し、163億49百万円となりました。

#### (営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ81億23百万円(85.6%)減少し、13億59百万円となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益の純額は、受取利息2億95百万円、為替差損2億34百万円、通貨スワップ評価損1億49百万円等により、95百万円の損失(前連結会計年度は1億86百万円の損失)となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益の純額は、固定資産売却益2億4百万円、投資有価証券評価損3億3百万円、たな卸資産処分損2億44百万円等により、3億43百万円の損失(前連結会計年度は9億78百万円の損失)となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ73億97百万円(88.9%)減少し、9億20百万円となりました。

#### (法人税等)

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度に比べ17億3百万円減少し、10億77百万円となりました。なお、当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、評価性引当額の増加による繰延税金資産の一部取崩し等により、117.1%となりました。

#### (当期純損失)

以上の結果、当期純損失2億円(前連結会計年度は当期純利益54億15百万円)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度における総資産は、売上債権が106億16百万円、有形固定資産が42億75百万円、たな卸資産が10億13百万円それぞれ減少したこと等により、859億14百万円（前連結会計年度比174億74百万円減）となりました。

#### (負債)

当連結会計年度における負債は、短期借入金が27億14百万円増加しましたが、仕入債務が86億17百万円、未払法人税等が14億92百万円、長期借入金が10億61百万円それぞれ減少したこと等により、227億1百万円（前連結会計年度比97億84百万円減）となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、為替換算調整勘定が60億71百万円、利益剰余金が15億9百万円それぞれ減少したこと等により、632億13百万円（前連結会計年度比76億90百万円減）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資を行っており、当連結会計年度は全体で25億22百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は、電子・機能部材関連事業13億56百万円、包装資材関連事業10億35百万円、建設資材・工事関連事業他22百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京工場 (埼玉県さいたま市 北区) (注) 1	電子・機能部材 包装資材 建設資材・工事他	1,002	404	3,907 (75)	278	5,594	237
児玉工場 (埼玉県児玉郡神川 町)	電子・機能部材	1,191	817	549 (21)	163	2,722	158

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
しなのポリマー(株) (長野県塩尻市他) (注) 1 (注) 2	電子・機能部材	650	468	685 (26)	73	1,878	141
新潟ポリマー(株) (新潟県糸魚川市) (注) 3	包装資材	1,763	943	271 (19)	3,722	6,700	215
浦和ポリマー(株) (埼玉県北葛飾郡栗 橋町他) (注) 1	包装資材	378	276	224 (4)	111	992	70

### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア国 セランゴール州)	電子・機能部材 包装資材	992	348	292 (59)	125	1,758	1,733
蘇州信越聚合有限公 司 (中国江蘇省呉江市) (注) 4	電子・機能部材	846	1,458		248	2,552	2,448

(注) 1 提出会社が所有している土地及び建物のうち国内子会社に貸与しているものについては、提出会社からは除き、それぞれの子会社に含めて記載しております。

2 この他土地 1千㎡を賃借しております。(年間賃借料 3百万円)

3 この他土地43千㎡を賃借しております。(年間賃借料49百万円)

4 この他土地49千㎡を土地使用権として取得し、使用しております。(帳簿価額38百万円)

5 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計であります。

6 金額には消費税等は含まれておりません。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連市場につきましては、電気・電子、情報通信、自動車、そして建設等、いずれの分野においても昨年来の世界金融危機による急激かつ広範な信用収縮や需要減退の影響から、今なお先行き不透明感が続いております。当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充・改修等）につきましては、現時点において需要の回復の時期、水準が予想できない状況であり、合理的な業績予想の算定が困難であることから、総額で概ね前連結会計年度並みの20億円～25億円の予定とし、セグメント別の内訳は未定とさせていただきます。当面は、設備投資の厳選化を進め、投資の圧縮と資産の有効活用を図ってまいります。

なお、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	82,623,376	82,623,376		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第3回(平成16年6月29日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	279	269
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	279,000	269,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	663	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日 ～平成21年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 663 資本組入額 332	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも当社と付与対象者との間で締結する契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株であります。

第4回(平成17年6月29日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	395	390
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	395,000	390,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	937	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日 ~平成22年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 937 資本組入額 469	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役、使用人又は関係会社の取締役の地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも当社と付与対象者との間で締結する契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株であります。

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第5回(平成18年8月23日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050	3,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	305,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,838	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日 ～平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,838 資本組入額 919	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については新株予約権者の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付するものとし、この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとし、ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとし、

第6回(平成18年6月29日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,100	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,838	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日 ~平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,838 資本組入額 919	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使用することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第7回(平成19年6月28日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,250	1,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,643	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日 ~平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,643 資本組入額 822	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第 8 回(平成19年 7 月24日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成21年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	3,400	3,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000	340,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,643	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月 1 日 ~ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,643 資本組入額 822	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から 2 年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から 6 ヶ月間に限りこれを行使用することができる。 (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注)1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第9回(平成20年6月27日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,300	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	632	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月1日 ～平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第10回(平成20年7月23日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,400	3,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000	340,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	632	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月1日 ～平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	822	82,623	223	11,635	221	10,469

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	36	34	120	94	4	14,210	14,499	
所有株式数 (単元)	95	125,573	4,033	447,229	76,058	47	172,425	825,460	77,376
所有株式数 の割合(%)	0.01	15.21	0.49	54.18	9.21	0.01	20.89	100.00	

(注) 自己株式1,334,316株は、「個人その他」の欄に13,343単元、「単元未満株式の状況」の欄に16株含まれておりま  
 す。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	42,986	52.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,147	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,406	2.91
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド115 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	MINISTRIES COMPLEX - BLOCK NO.3 , 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,641	1.98
信越ポリマー株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目3番5号	1,334	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	982	1.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	960	1.16
ルクセンブルグ オフショア ジャスティック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	794	0.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	698	0.84
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	585	0.70
計		56,537	68.42

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年12月27日付で、「大量保有変更報告書」の「訂正報告書」の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有状況の確認ができないので、上記表には含めておりません。  
保有状況 3,206千株、株式保有割合 3.88%
- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成21年2月6日付で、「大量保有変更報告書」の提出があり、平成21年1月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有状況の確認ができないので、上記表には含めておりません。  
保有状況 6,730千株、株式保有割合 8.14%

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,334,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,211,700	812,117	
単元未満株式	普通株式 77,376		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,117	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目3番5号	1,334,300		1,334,300	1.61
計		1,334,300		1,334,300	1.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(第3回)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	410,000(新株予約権1個につき普通株式1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度であります。

(第4回)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	400,000(新株予約権1個につき普通株式1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度であります。

(第5回)

決議年月日	平成18年8月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	305,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

(第6回)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 13 子会社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	110,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第7回)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 12 子会社取締役 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	125,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第8回)

決議年月日	平成19年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	340,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

(第9回)

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 12 子会社取締役 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	130,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第10回)

決議年月日	平成20年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	340,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

(第11回)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人及び子会社取締役 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	145,000株を上限とする。(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 4
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

2 付与対象者は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

3 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。  
 株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

4 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。  
 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とします。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

5 新株予約権の行使の条件は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記3に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記7に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得条項

下記8に準じて決定します。

7 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

8 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,614	1,815,051
当期間における取得自己株式	320	150,600

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,440	652,180	160	52,700
保有自己株式数	1,334,316		1,334,476	

(注) 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」及び「保有自己株式数」の「当期間」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理に係るものは含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への収益還元は最重要課題と考えております。配当を安定的に維持、増大させていくことは勿論、内部留保の充実を通し研究開発への注力と、絶えざる設備の革新や能力の増強等による将来の企業価値増大を通じ、株主の皆様へ利益の還元を長期的に図ることに併せて力を尽くしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、世界的規模での急速な景気後退の影響を受け業績が前年を大きく下回ったことから、1株当たり4円50銭といたしました。この結果、当事業年度の年間配当金は1株当たり12円となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	609	7.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	365	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	884	1,980	2,030	1,745	768
最低(円)	572	745	1,345	539	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	524	482	432	459	444	456
最低(円)	331	354	371	400	403	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		日 浦 致	昭和5年11月17日	昭和28年4月 " 60年8月 平成2年9月 " 6年6月 " 13年6月 " 19年6月 " 20年6月	信越化学工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注)2	137
代表取締役 社長		赤 澤 宏	昭和15年12月10日	昭和38年6月 平成元年6月 " 7年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	47
常務取締役	総務・法務担 当 人事 グループ マネジャー	戸 張 邦 明	昭和17年10月31日	昭和62年4月 平成7年4月 " 9年6月 " 9年6月 " 15年6月 " 20年6月	当社入社 当社人事グループマネジャー(現 在) 当社取締役 当社総務担当(現在) 当社常務取締役(現在) 当社法務担当(現在)	(注)2	38
常務取締役	電子 デバイス 事業本部長 兼技術/生産 本部長	小 崎 啓	昭和23年3月9日	昭和45年4月 平成10年8月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年10月	当社入社 Shin-Estu Polymer America, Inc. 社長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社電子デバイス事業本部長(現 在)兼コネクタ事業部長 当社電子デバイス事業本部技術/ 生産本部長(現在)	(注)2	16
常務取締役	研究開発・工 学技術 担当 研究開発 センター長	藤 木 弘 直	昭和21年12月22日	昭和47年4月 平成11年10月 " 13年8月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 18年9月	信越化学工業(株)入社 同社シリコン電子材料技術研 究所第二部長 当社入社 当社研究開発センター長(現在) 当社取締役 当社研究開発担当(現在) 当社常務取締役(現在) 当社工学技術担当(現在)	(注)2	6
常務取締役	経理・購買担 当	坂 口 嘉 昭	昭和19年5月12日	昭和43年4月 平成12年6月 " 12年6月 " 15年7月 " 16年6月 " 16年6月 " 19年6月	信越化学工業(株)入社 同社社長室長 当社監査役 信越化学工業(株)直江津工場事務部 長 当社取締役 当社経理・購買担当(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	13
取締役	高機能製品 事業本部長 兼 E P 事業部 長	伏 屋 秀 則	昭和22年10月23日	昭和45年4月 平成14年4月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年10月	当社入社 当社高機能製品事業本部精密製品 事業部長 当社取締役(現在) 当社高機能製品事業本部長(現在) 当社高機能製品事業本部 E P 事業 部長(現在)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流担当 塩ビ事業 本部長 兼フィルム事 業部長	熊井 誠一	昭和20年12月19日	昭和43年4月 平成13年5月 " 14年6月 " 17年4月 " 17年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年4月	信越化学工業(株)入社 同社シリコン事業本部業務総括 部長 信越アステック(株)取締役第二事業 部長 当社入社 当社取締役(現在) 当社物流担当(現在) 当社塩ビ事業本部長(現在)兼シー トフィルム事業部長 当社塩ビ事業本部フィルム事業部 長(現在)	(注)2	6
取締役	総合企画・関 連事業・情報 システム・環 境保安・品質 保証・技術担 当	川村 豊	昭和22年1月19日	昭和44年4月 平成3年7月 " 9年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社高機能製品事業本部SR部長 Shin-Etsu Polymer Europe B.V. 社長 当社取締役(現在) 当社高機能製品事業本部長兼機能 製品事業部長 当社環境保安・品質保証・技術担 当(現在) 当社総合企画・関連事業・情報シ ステム担当(現在)	(注)2	9
監査役	常勤	西川 惠庸	昭和13年4月8日	昭和56年5月 " 63年2月 平成元年6月 " 5年6月 " 8年6月 " 12年6月 " 17年6月	当社入社 当社東京工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	57
監査役	常勤	川瀬 實	昭和14年12月23日	昭和38年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 17年6月	信越化学工業(株)入社 同社大阪支店長 信濃電気製錬(株)監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)3	9
監査役	非常勤	渡瀬 昌彦	昭和8年11月20日	昭和32年4月 平成5年1月 " 6年6月 " 9年6月	信越化学工業(株)入社 同社法務部長 当社監査役(現在) 信越化学工業(株)監査役(現在)	(注)4	1
監査役	非常勤	波多 健治郎	昭和3年7月27日	昭和29年5月 平成2年4月 " 10年4月 " 15年6月 " 15年7月 " 16年1月 " 17年12月	明治生命保険相互会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現在) 明治生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社特別顧 問(現在)	(注)4	
計							363

(注) 1 監査役川瀬實氏、渡瀬昌彦氏及び波多健治郎氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化等を行い、株主をはじめ顧客、従業員等の立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することで、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、3名が社外監査役であります。

なお、監査役のスタッフとしては、監査グループで対処しております。

取締役は10名（平成21年3月31日現在）で、社外取締役は置いておりません。

重要な業務の意思決定・監督の仕組みとしては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、経営委員会、投資委員会等の定例会議を設け、的確・迅速な対応をする一方、各取締役において担当業務を執行するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

#### ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、総合リスク管理委員会を設け、グループ全体の総合的なリスク管理を統括しております。

この総合リスク管理委員会のもとに、内部統制委員会、コンプライアンス委員会のほか品質管理委員会、製品安全推進委員会、安全保障輸出管理委員会及び環境保安委員会を置き、子会社を含むグループ全体の総合的なリスク管理並びに内部統制及びコンプライアンス体制を整備し、運営しております。

また、情報システム委員会、特許委員会、契約審査会、個人情報保護組織など専門委員会及び専門スタッフ部門を設けております。

なお、当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの整備について、以下の項目に関する基本方針を定めております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、内部統制システムの整備・運用が重要な経営の責務であると認識し、上記の基本方針に従って内部統制システムを構築するとともに、常時見直しを行い、より適切かつ効率的な内部統制システムの整備・運用に努めております。

また、財務報告に係る内部統制について、当社グループは「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日企業会計審議会）に基づき、財務報告の信頼性を高めるために、その整備、運用及び評価を行っております。

#### ハ 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役は、経営監視機能としては、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を定期的

及び臨時に開催し、各監査役からの報告等をもとに、監査に関する重要事項につき協議しております。

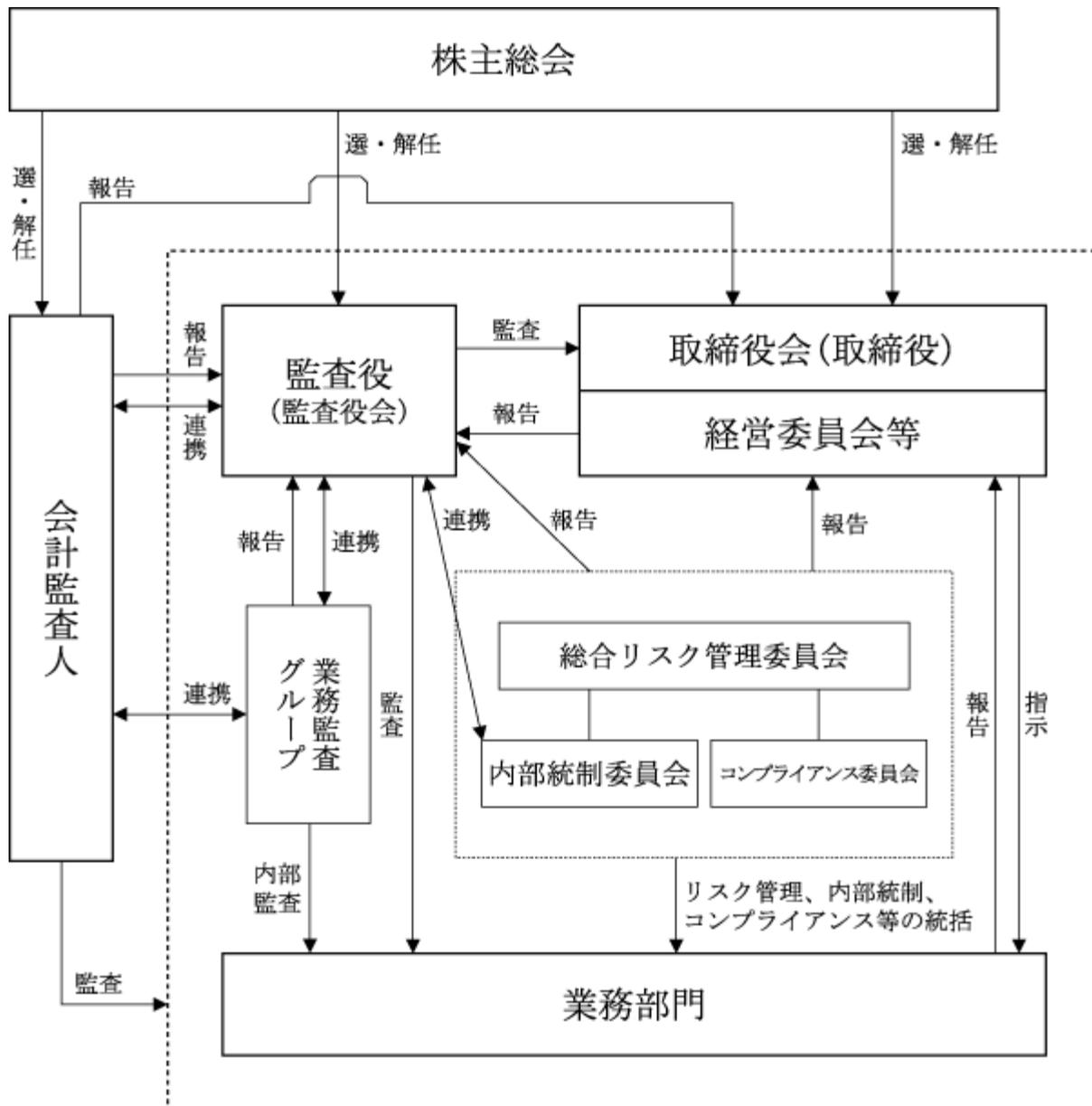
監査役監査については、毎年、監査方針及び監査計画に従い、当社及び海外拠点を含むグループ各社について、監査役による監査を行うとともに、会計監査人である監査法人原会計事務所が行った監査に関する報告・説明を随時求め、また、原則として、その監査に立会い、さらに、情報交換、意見交換等を年に数回行って、監査の質を高めております。

内部監査については、業務監査グループを置き、内部監査計画に基づき、本社及び各拠点について、内部監査を行います。また、業務監査グループは、監査役からの求めに応じ必要な調査を行い、監査役に必要な報告等を適宜、行っております。

会計監査については、会計監査人である監査法人原会計事務所から子会社を含めて、四半期毎にレビュー又は監査を受け、また、同監査法人からは、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

上記の監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに、情報交換、打合せ等を密に行い、監査の充実に努めております。

二 以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。



## 会社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名のうち1名は親会社(信越化学工業株式会社)の監査役を兼務しております。同社は当社の議決権の53.0%(内0.1%は間接保有)を保有しており、当社は同社から原材料の購入、資金の借入れ等を行っております。

他の2名につきましては、当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

## 役員報酬の内容

当期において取締役及び監査役に支払うべき報酬等の額は次のとおりであります。

区分	報酬等の額	備考
取締役	255百万円(うち社外取締役 百万円)	(注) 1
監査役	46百万円(うち社外監査役 27百万円)	(注) 2

(注) 1 株主総会決議に基づく報酬205百万円、役員退職慰労引当金繰入額12百万円、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る費用計上額38百万円の合計額であります。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)51百万円は含まれておりません。

2 株主総会決議に基づく報酬44百万円(うち社外監査役26百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額2百万円(うち社外監査役1百万円)の合計額であります。

## 会計監査の状況

## イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
横田 純二	監査法人 原会計事務所	13年
六本木 浩嗣	同上	2年

## ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
公認会計士試験合格者	4名
その他	2名

## 責任限定契約の締結

当社は、社外監査役全員及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、それぞれ法令で定める最低責任限度額であります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。

## 八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社			20	
計			60	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,880	22,373
受取手形及び売掛金	30,804	20,188
たな卸資産	11,666	-
商品及び製品	-	7,551
仕掛品	-	530
原材料及び貯蔵品	-	2,570
繰延税金資産	1,093	767
未収入金	3,495	2,905
その他	277	155
貸倒引当金	361	137
流動資産合計	69,856	56,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,080	7,733
機械装置及び運搬具（純額）	6,651	5,522
土地	6,739	6,151
建設仮勘定	3,774	3,661
その他（純額）	2,649	1,550
有形固定資産合計	28,895 <sup>1</sup>	24,620 <sup>1</sup>
無形固定資産		
ソフトウェア	210	178
その他	78	30
無形固定資産合計	289	209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486 <sup>2</sup>	1,524 <sup>2</sup>
長期貸付金	8	10
繰延税金資産	2,130	1,576
その他	722	1,067
投資その他の資産合計	4,347	4,179
固定資産合計	33,532	29,009
資産合計	103,388	85,914

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,596	11,978
短期借入金	2,846	5,561
未払金	803	210
未払法人税等	1,633	141
未払費用	1,527	962
賞与引当金	1,277	981
役員賞与引当金	30	5
その他	872	894
流動負債合計	29,588	20,735
固定負債		
長期借入金	1,148	86
退職給付引当金	1,328	1,456
役員退職慰労引当金	383	-
その他	36	422
固定負債合計	2,896	1,965
負債合計	32,485	22,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	47,154	45,645
自己株式	942	943
株主資本合計	68,317	66,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	30
為替換算調整勘定	1,532	4,539
評価・換算差額等合計	1,647	4,508
新株予約権	221	273
少数株主持分	717	641
純資産合計	70,903	63,213
負債純資産合計	103,388	85,914

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	105,799	84,739
売上原価	3 78,821	1, 3 67,030
売上総利益	26,978	17,708
販売費及び一般管理費	2, 3 17,495	2, 3 16,349
営業利益	9,482	1,359
営業外収益		
受取利息	407	295
その他	240	103
営業外収益合計	647	398
営業外費用		
支払利息	93	74
為替差損	661	234
通貨スワップ評価損	-	149
その他	79	36
営業外費用合計	834	494
経常利益	9,296	1,263
特別利益		
固定資産売却益	4 641	4 204
投資有価証券売却益	66	1
貸倒引当金戻入額	164	194
その他	7	-
特別利益合計	878	400
特別損失		
固定資産除却損	5 261	5 196
投資有価証券評価損	-	303
たな卸資産処分損	-	244
減損損失	6 1,436	-
事業再編損	7 151	-
その他	7	-
特別損失合計	1,857	744
税金等調整前当期純利益	8,317	920
法人税、住民税及び事業税	2,174	538
法人税等還付税額	-	152
法人税等調整額	71	691
過年度法人税等	8 534	-
法人税等合計	2,780	1,077
少数株主利益	121	43
当期純利益又は当期純損失( )	5,415	200

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,635	11,635
当期末残高	11,635	11,635
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,083	47,154
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	-	88
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,340	1,219
当期純利益又は当期純損失( )	5,415	200
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,071</b>	<b>1,420</b>
<b>当期末残高</b>	<b>47,154</b>	<b>45,645</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	994	942
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	56	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>51</b>	<b>0</b>
<b>当期末残高</b>	<b>942</b>	<b>943</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,194	68,317
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	-	88
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,340	1,219
当期純利益又は当期純損失( )	5,415	200
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	52	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,123</b>	<b>1,421</b>
<b>当期末残高</b>	<b>68,317</b>	<b>66,807</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	442	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	84
当期変動額合計	327	84
当期末残高	114	30
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,116	1,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	6,071
当期変動額合計	416	6,071
当期末残高	1,532	4,539
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,558	1,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	6,156
当期変動額合計	88	6,156
当期末残高	1,647	4,508
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	133	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	52
当期変動額合計	87	52
当期末残高	221	273
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	591	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	75
当期変動額合計	125	75
当期末残高	717	641

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	66,478	70,903
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	-	88
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,340	1,219
当期純利益又は当期純損失( )	5,415	200
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	52	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	6,179
当期変動額合計	4,424	7,601
当期末残高	70,903	63,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,317	920
減価償却費	4,815	4,214
減損損失	1,436	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	169	129
受取利息及び受取配当金	435	322
支払利息	93	74
為替差損益（は益）	361	65
有形固定資産除却損	261	196
有形固定資産売却損益（は益）	641	204
売上債権の増減額（は増加）	938	8,419
たな卸資産の増減額（は増加）	602	160
仕入債務の増減額（は減少）	3,451	6,995
未払又は未収消費税等の増減額	59	225
その他	3,727	414
小計	5,599	6,976
利息及び配当金の受取額	425	329
利息の支払額	93	73
法人税等の支払額	2,800	2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	4,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	210	20
有形固定資産の取得による支出	7,463	2,514
有形固定資産の売却による収入	740	467
非連結子会社への出資による支出	402	392
投資有価証券の売却による収入	103	-
その他	220	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,453	2,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	571	2,775
長期借入金の返済による支出	1,104	1,061
配当金の支払額	1,340	1,219
その他	36	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836	482
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	2,583
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,241	487
現金及び現金同等物の期首残高	28,787	22,545
現金及び現金同等物の期末残高	22,545	22,058

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社                      子会社17社のうち、16社を連結範囲に含めております。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2)非連結子会社                      非連結子会社は次に示す1社であります。                      Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.                      なお、非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法は適用していません。                      なお、持分法を適用していない非連結子会社（Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、次に示す在外子会社10社の決算日は12月31日であります。                      Shin-Etsu Polymer America, Inc.                      Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.                      Shin-Etsu Polymer Europe B. V.                      蘇州信越聚合有限公司                      Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V.                      P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia                      信越聚合物(上海)有限公司                      Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.                      Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.                      Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.</p> <p>決算日が連結決算日と異なるこれらの連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たって、仮決算を行わず個々の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との差異から生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社                      同左</p> <p>(2)非連結子会社                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年                      機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ227百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年                      機械装置及び運搬具 2～10年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二)退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      当社及び国内連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社4社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月に開催された各社の株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。                      これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額379百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      当社グループ(当社及び連結子会社)は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      当社グループ(当社及び連結子会社)は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は88百万円減少し、また当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の部に区分掲記していた「設備関係支払手形」(当連結会計年度165百万円)については、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとしました。	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,514百万円、898百万円、3,253百万円であります。
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度4百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「短期貸付金の純減少額」(当連結会計年度9百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度4百万円)については、当連結会計年度より、それぞれの部の「その他」に含めて表示することとしました。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度2百万円)については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,981百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,749百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 402百万円	投資有価証券(株式) 795百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務 29百万円	当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務 23百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損69百万円が売上原価に含まれております。
荷造・運搬費 3,075百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料手当 3,312百万円	荷造・運搬費 2,439百万円
賞与引当金繰入額 1,045百万円	給料手当 3,363百万円
退職給付引当金繰入額 176百万円	賞与引当金繰入額 763百万円
研究開発費 2,788百万円	退職給付引当金繰入額 158百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,788百万円であります。	研究開発費 2,699百万円
4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,699百万円であります。
土地 625百万円	4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	土地 180百万円
機械装置及び運搬具 15百万円	機械装置及び運搬具 23百万円
「有形固定資産」のその他 0百万円	「有形固定資産」のその他 0百万円
合計 641百万円	合計 204百万円
5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物及び構築物 49百万円	建物及び構築物 14百万円
機械装置及び運搬具 191百万円	機械装置及び運搬具 153百万円
「有形固定資産」のその他 20百万円	「有形固定資産」のその他 21百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 6百万円
合計 261百万円	合計 196百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
6 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失額
東京工場 (埼玉県 さいたま市)	包装資材 関連製品 及び建設 資材関連 製品製造 設備	建物及び構築物	296百万円
		機械装置及び運搬具	655百万円
		その他	45百万円
		合計	996百万円
南陽工場 (山口県 周南市)	建設資材 関連製品 製造設備	建物及び構築物	271百万円
		機械装置及び運搬具	144百万円
		その他	23百万円
		合計	440百万円
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産をグルーピングしております。</p> <p>建設資材・工事関連事業（建設資材関連製品）及び包装資材関連事業（一般包装資材関連製品）において、公共投資の縮小や住宅着工件数の減少及び包装形態の変化などにより、需要低迷等の影響から収益構造が悪化しているため、当社は当該製品を製造する東京工場及び南陽工場の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,436百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれの資産グループについても、他へ転用又は売却することが困難であるため、備忘価額で評価しております。</p> <p>7 欧州事業において、生産体制再編の一環として行った工場閉鎖についての追加費用として57百万円を、また国内の工事関連事業における拠点統廃合に関連する費用として94百万円をそれぞれ計上しております。</p> <p>8 過年度法人税等は、主に当社と欧州子会社との間の取引に関する移転価格の更正によるものであります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,623,376	-	-	82,623,376

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,408,326	3,296	79,480	1,332,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 3,296株  
 減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 新株予約権の権利行使による減少 79,000株  
 単元未満株式の買増請求による減少 480株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					221	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	609	7.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	609	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,623,376	-	-	82,623,376

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,332,142	3,614	1,440	1,334,316

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,614株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						273

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	609	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	609	7.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 22,880	現金及び預金勘定 22,373
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 335	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 315
現金及び現金同等物 22,545	現金及び現金同等物 22,058

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 国内連結子会社における車両運搬具(有形固定資産の「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産「ソフトウェア」	18	8	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産「ソフトウェア」	18	12	6				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
無形固定資産「ソフトウェア」	18	8	9																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
無形固定資産「ソフトウェア」	18	12	6																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3百万円	1年超	6	合計	9	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2百万円	1年超	4	合計	6	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
1年内	3百万円																				
1年超	6																				
合計	9																				
支払リース料	3百万円																				
減価償却費相当額	3																				
1年内	2百万円																				
1年超	4																				
合計	6																				
支払リース料	3百万円																				
減価償却費相当額	3																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	386	742	355
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	386	742	355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	451	288	163
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	451	288	163
合計		837	1,030	192

(注)当連結会計年度において、株式について減損処理により評価損4百万円を計上いたしました。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
103	66	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	402
計	402
その他有価証券	
非上場株式	53
計	53

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	320	412	91
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	320	412	91
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	305	264	41
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	305	264	41
合計		626	676	50

(注)当連結会計年度において、株式について減損処理により評価損303百万円を計上いたしました。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	1	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	795
計	795
その他有価証券	
非上場株式	52
計	52

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクに備えるため、また変動金利長期貸付金に係る金利変動リスクに備えるため、実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。これらの外貨建債権債務等には一部連結会社間取引に係るものを含んでおります。

なお、これらのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務

(2) ヘッジ方針

当社グループは為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しており、また金利スワップは金利変動によるリスクを有しておりますが、当社グループは取引の実体の範囲内でこれらの取引を行っており、売買益を目的とした投機的な取引を行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。

また、取引の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の主要借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクもほとんどないと判断しております。

なお、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引にあたっては、経理担当取締役の管理・監督のもとで経理部門が取引の実務を行い、金額によっては当社の取締役会の承認を得ることとしております。

2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,001		998	2
	為替予約取引 買建 インドルピー	392		352	40
	通貨スワップ取引 受取日本円 - 支払米ドル	386	222	22	22
	通貨スワップ取引 受取ユーロ - 支払日本円	785	610	51	51
合 計		2,565	833	1,425	36

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 決算時の為替相場に基づき算定しております。  
 通貨スワップ取引 契約先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定金利 - 支払変動金利	43		0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引 契約先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建売掛金及び外貨建長期貸付金に係る為替相場の変動リスクに備えるため、実需の範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらの外貨建債権には一部連結会社間取引に係るものを含んでおります。

なお、これらのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建売掛金

(2) ヘッジ方針

当社グループは為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しておりますが、当社グループは取引の実体の範囲内でこれらの取引を行っており、売買益を目的とした投機的な取引を行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。

また、取引の相手先が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手を高格付の金融機関に限定しているため、そのリスクは低いと判断しております。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引にあたっては、経理担当取締役の管理・監督のもとでデリバティブ取引管理規程及びデリバティブ取引指針に基づき、経理部門が取引の実務を行い、金額によっては当社の取締役会の承認を得ることとしております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	545		589	43
	通貨スワップ取引 受取日本円 - 支払米ドル	222	111	14	14
	通貨スワップ取引 受取ユーロ - 支払日本円	468	334	90	90
合計		1,237	446	513	118

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 決算時の為替相場に基づき算定しております。

通貨スワップ取引 契約先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、従業員については確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、また当社の既退職の受給者については閉鎖型適格退職年金制度をそれぞれ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、従業員については確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、また当社の既退職の受給者については閉鎖型適格退職年金制度をそれぞれ設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,102百万円	年金資産	574百万円	未積立退職給付債務	1,527百万円	未認識数理計算上の差異	11百万円	未認識過去勤務債務	210百万円	退職給付引当金	1,328百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,078百万円	年金資産	397百万円	未積立退職給付債務	1,681百万円	未認識数理計算上の差異	53百万円	未認識過去勤務債務	171百万円	退職給付引当金	1,456百万円				
退職給付債務	2,102百万円																												
年金資産	574百万円																												
未積立退職給付債務	1,527百万円																												
未認識数理計算上の差異	11百万円																												
未認識過去勤務債務	210百万円																												
退職給付引当金	1,328百万円																												
退職給付債務	2,078百万円																												
年金資産	397百万円																												
未積立退職給付債務	1,681百万円																												
未認識数理計算上の差異	53百万円																												
未認識過去勤務債務	171百万円																												
退職給付引当金	1,456百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	107百万円	利息費用	33百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	確定拠出型年金への拠出額	272百万円	退職給付費用	494百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	129百万円	利息費用	30百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	確定拠出型年金への拠出額	272百万円	退職給付費用	480百万円
勤務費用	107百万円																												
利息費用	33百万円																												
期待運用収益	- 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																												
確定拠出型年金への拠出額	272百万円																												
退職給付費用	494百万円																												
勤務費用	129百万円																												
利息費用	30百万円																												
期待運用収益	- 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																												
確定拠出型年金への拠出額	272百万円																												
退職給付費用	480百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(注)</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の年金資産(既退職者の受給者について採用している閉鎖型適格退職年金制度に係るもの)は、現金運用といたしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率(注)	%	数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。	過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(注)</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の年金資産(既退職者の受給者について採用している閉鎖型適格退職年金制度に係るもの)は、現金運用といたしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.3%	期待運用収益率(注)	%	数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。	過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率(注)	%																												
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。																												
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.3%																												
期待運用収益率(注)	%																												
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。																												
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 87百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 16	当社取締役 10 当社使用人 15	当社取締役 10 当社使用人 15
株式の種類及び 付与数(株)(注)	普通株式 410,000	普通株式 410,000	普通株式 410,000
付与日	平成14年7月23日	平成15年7月23日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年10月1日 ～平成19年9月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成16年12月1日 ～平成21年11月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 9	当社取締役 10 当社使用人 12 子会社取締役 13
株式の種類及び 付与数(株)(注)	普通株式 400,000	普通株式 415,000	普通株式 465,000
付与日	平成17年8月1日	平成18年9月7日	平成19年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日 ～平成22年11月30日	平成18年12月1日 ～平成23年11月30日	平成19年12月1日 ～平成24年11月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションについては、平成19年9月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	5,000	108,000	319,000
権利確定			
権利行使		34,000	40,000
失効	5,000		
未行使残		74,000	279,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			465,000
失効			
権利確定			465,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	400,000	415,000	
権利確定			465,000
権利行使	5,000		
失効			
未行使残	395,000	415,000	465,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	465	613	663
行使時平均株価(円)		1,293.35	1,430.83
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	937	1,838	1,643
行使時平均株価(円)	1,521.65		
付与日における公正な評価単価(円)		322	188

### 3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.200%

年率、過去2年10ヶ月の月次株価(平成16年10月～平成19年7月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出しております。

予想残存期間 2.82年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円

過去1年間の配当実績(平成18年9月中間配当金6円、平成19年3月期末配当金9円)によります。

無リスク利率 1.085%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 52百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 15	当社取締役 10 当社使用人 15	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8
株式の種類及び 付与数(株)(注)	普通株式 410,000	普通株式 410,000	普通株式 400,000
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成16年12月1日 ～平成21年11月30日	平成17年12月1日 ～平成22年11月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 9	当社取締役 10 当社使用人 12 子会社取締役 13	当社取締役 10 当社使用人 12 子会社取締役 14
株式の種類及び 付与数(株)(注)	普通株式 415,000	普通株式 465,000	普通株式 470,000
付与日	平成18年9月7日	平成19年8月8日	平成20年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成23年11月30日	平成19年12月1日 ～平成24年11月30日	平成20年12月1日 ～平成25年11月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプションについては、平成20年11月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	74,000	279,000	395,000
権利確定			
権利行使			
失効	74,000		
未行使残		279,000	395,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			470,000
失効			
権利確定			470,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	415,000	465,000	
権利確定			470,000
権利行使			
失効			
未行使残	415,000	465,000	470,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	613	663	937
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,838	1,643	632
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	322	188	112

### 3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.767%

年率、過去2年10ヶ月の月次株価(平成17年10月～平成20年7月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出しております。

予想残存期間 2.82年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円

過去1年間の配当実績(平成19年9月中間配当金7.5円、平成20年3月期末配当金7.5円)によります。

無リスク利率 0.843%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,948</td></tr> </table>	減損損失	580	退職給付引当金	540	賞与引当金	506	システム導入費用	458	減価償却費	268	たな卸資産	186	役員退職慰労引当金	153	投資有価証券等評価損	127	未払事業税	120	貸倒引当金	91	その他	257	繰延税金資産合計	3,289	その他有価証券評価差額金	77	その他	263	繰延税金負債合計	341	繰延税金資産の純額	2,948	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,279</td></tr> </table>	退職給付引当金	592	減損損失	470	賞与引当金	390	繰越欠損金	308	システム導入費用	281	投資有価証券等評価損	249	減価償却費	178	長期未払金	152	その他	318	繰延税金資産小計	2,940	評価性引当額	597	繰延税金資産合計	2,343	その他有価証券評価差額金	20	その他	43	繰延税金負債合計	63	繰延税金資産の純額	2,279
減損損失	580																																																																
退職給付引当金	540																																																																
賞与引当金	506																																																																
システム導入費用	458																																																																
減価償却費	268																																																																
たな卸資産	186																																																																
役員退職慰労引当金	153																																																																
投資有価証券等評価損	127																																																																
未払事業税	120																																																																
貸倒引当金	91																																																																
その他	257																																																																
繰延税金資産合計	3,289																																																																
その他有価証券評価差額金	77																																																																
その他	263																																																																
繰延税金負債合計	341																																																																
繰延税金資産の純額	2,948																																																																
退職給付引当金	592																																																																
減損損失	470																																																																
賞与引当金	390																																																																
繰越欠損金	308																																																																
システム導入費用	281																																																																
投資有価証券等評価損	249																																																																
減価償却費	178																																																																
長期未払金	152																																																																
その他	318																																																																
繰延税金資産小計	2,940																																																																
評価性引当額	597																																																																
繰延税金資産合計	2,343																																																																
その他有価証券評価差額金	20																																																																
その他	43																																																																
繰延税金負債合計	63																																																																
繰延税金資産の純額	2,279																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,130</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,093	固定資産 - 繰延税金資産	2,130	流動負債 - その他	272	固定負債 - その他	3	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	767	固定資産 - 繰延税金資産	1,576	流動負債 - その他	48	固定負債 - その他	16																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,093																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,130																																																																
流動負債 - その他	272																																																																
固定負債 - その他	3																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	767																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,576																																																																
流動負債 - その他	48																																																																
固定負債 - その他	16																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率の差異</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		過年度法人税等	6.5	試験研究費税額控除	1.5	外国税額控除	1.5	在外連結子会社に係る税率の差異	13.2	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">77.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率の差異</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	住民税均等割等	4.0	評価性引当額の増加	77.0	在外連結子会社受取配当金消去	26.9	在外連結子会社に係る税率の差異	43.3	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.1																														
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
過年度法人税等	6.5																																																																
試験研究費税額控除	1.5																																																																
外国税額控除	1.5																																																																
在外連結子会社に係る税率の差異	13.2																																																																
その他	2.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																																																
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																
住民税均等割等	4.0																																																																
評価性引当額の増加	77.0																																																																
在外連結子会社受取配当金消去	26.9																																																																
在外連結子会社に係る税率の差異	43.3																																																																
その他	4.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.1																																																																

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子・機能 部材関連事業 (百万円)	包装資材 関連事業 (百万円)	建設資材・工 事関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	57,249	35,607	12,942	105,799	-	105,799
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	11	1,287	1,298	(1,298)	-
計	57,249	35,618	14,229	107,097	(1,298)	105,799
営業費用	51,999	30,300	14,343	96,643	(326)	96,316
営業利益又は営 業損失( )	5,250	5,318	114	10,454	(971)	9,482
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	50,951	29,168	7,533	87,652	15,736	103,388
減価償却費	2,492	1,620	196	4,309	506	4,815
減損損失	-	718	718	1,436	-	1,436
資本的支出	2,138	4,978	68	7,185	411	7,597

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子・機能 部材関連事業 (百万円)	包装資材 関連事業 (百万円)	建設資材・工 事関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	45,994	26,739	12,005	84,739	-	84,739
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	13	628	641	(641)	-
計	45,994	26,753	12,633	85,381	(641)	84,739
営業費用	44,432	25,818	12,814	83,065	314	83,380
営業利益又は 営業損失( )	1,561	935	180	2,316	(956)	1,359
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	39,220	23,850	7,429	70,500	15,414	85,914
減価償却費	2,188	1,443	40	3,673	540	4,214
資本的支出	1,356	1,035	22	2,413	108	2,522

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分の方法...事業の種類・性質を考慮して区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品の名称

電子・機能部材関連事業 : キーボード、インターコネクター、OA機器用部品、シリコンゴム成形品、塩ビコンパウンド

包装資材関連事業 : 半導体関連容器、キャリアテープ関連製品、ラップフィルム、プラスチックシート関連製品

建設資材・工事関連事業他 : 塩ビパイプ関連製品、外装材関連製品、建築・店舗の設計・施工、その他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度 901百万円(基礎的研究開発費)

当連結会計年度 967百万円(基礎的研究開発費)

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産

前連結会計年度 15,625百万円(主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金))

当連結会計年度 15,283百万円(主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金))

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で70百万円、「包装資材関連事業」で119百万円、「建設資材・工事関連事業他」で5百万円、「消去又は全社」で33百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)(ハ)「たな卸資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で18百万円、「包装資材関連事業」で24百万円、「建設資材・工事関連事業他」で26百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、当連結会計年度より、「会計方針の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で2百万円、「包装資材関連事業」で7百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で25百万円、「包装資材関連事業」で89百万円、「建設資材・工事関連事業他」で28百万円、「消去又は全社」で20百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項は、ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,516	18,188	11,338	8,756	105,799	-	105,799
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	10,043	13,134	14	42	23,234	(23,234)	-
計	77,559	31,322	11,353	8,799	129,034	(23,234)	105,799
営業費用	71,718	27,222	11,043	8,512	118,498	(22,181)	96,316
営業利益	5,841	4,099	309	286	10,536	(1,053)	9,482
資産	53,995	21,176	8,648	3,660	87,481	15,907	103,388

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	53,954	17,009	7,846	5,928	84,739	-	84,739
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	7,737	10,378	20	46	18,182	(18,182)	-
計	61,692	27,387	7,866	5,975	102,922	(18,182)	84,739
営業費用	61,356	25,687	7,766	6,034	100,843	(17,463)	83,380
営業利益又は 営業損失( )	335	1,700	100	58	2,078	(719)	1,359
資産	45,104	17,078	5,767	2,551	70,501	15,413	85,914

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域...アジア：シンガポール、香港、マレーシア、中国、インドネシア

欧州：オランダ、ハンガリー

北米：米国、メキシコ

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2」と同一であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」で227百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)(ハ)「たな卸資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」で69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当連結会計年度より、「会計方針の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「アジア」で10百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」で163百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項は、ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,095	12,715	7,878	1,264	44,954
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	105,799
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	12.0	7.5	1.2	42.5

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,097	8,811	5,061	894	33,864
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	84,739
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	10.4	6.0	1.1	40.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

	前連結会計年度	当連結会計年度
アジア	中国、香港、マレーシア	中国、香港、マレーシア
欧州	ハンガリー、フィンランド、ドイツ	ハンガリー、フィンランド
北米	米国	米国
その他の地域		

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	信越化学工業(株)	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造及び販売	(被所有) 直接 52.9 間接 0.1	兼任1人 転籍5人	原材料(合成樹脂)の仕入及び資金の借入	合成樹脂原材料の仕入	4,802	支払手形及び買掛金	2,143
								資金の借入	500	短期借入金	1,500
								長期借入金の返済	900	一年内返済予定長期借入金	900
										長期借入金	900

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

合成樹脂原材料の仕入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の借入については、市場金利に基づいて行っております。

- 2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	信越半導体(株)	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売		兼任1人	当社製品の販売	半導体関連容器の販売	6,680	売掛金	2,615

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の販売については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- 2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	信越化学工業 (株)	東京都千代 田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接52.9 間接 0.1	原材料(合成 樹脂)の仕入 資金の借入 役員の兼任	合成樹脂原材 料の仕入	4,626	支払手形及 び買掛金	1,561
							資金の借入	3,000	短期借入金	4,500
							長期借入金 の返済	900	一年内返済 予定長期借 入金	900

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

合成樹脂原材料の仕入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の借入については、市場金利に基づいて行っております。

- 2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	信越半導体 (株)	東京都千 代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売		当社製品の 販売 役員の兼任	半導体関連 容器の販売	4,143	売掛金	1,229

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の販売については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- 2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

信越化学工業(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	860円67銭	1株当たり純資産額	766円38銭
1株当たり当期純利益金額	66円64銭	1株当たり当期純損失金額	2円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	5,415	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	5,415	200
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,261	81,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	226	-
(うち新株予約権)(千株)	(226)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第5回新株予約権(新株予約権の数3,050個)</p> <p>第6回新株予約権(新株予約権の数1,100個)</p> <p>第7回新株予約権(新株予約権の数1,250個)</p> <p>第8回新株予約権(新株予約権の数3,400個)</p> <p>新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p>	<p>第3回新株予約権(新株予約権の数279個)</p> <p>第4回新株予約権(新株予約権の数395個)</p> <p>第5回新株予約権(新株予約権の数3,050個)</p> <p>第6回新株予約権(新株予約権の数1,100個)</p> <p>第7回新株予約権(新株予約権の数1,250個)</p> <p>第8回新株予約権(新株予約権の数3,400個)</p> <p>第9回新株予約権(新株予約権の数1,300個)</p> <p>第10回新株予約権(新株予約権の数3,400個)</p> <p>新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p>

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,903	63,213
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	938	915
(うち新株予約権)(百万円)	(221)	(273)
(うち少数株主持分)(百万円)	(717)	(641)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,964	62,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	81,291	81,289

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,785	4,500	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,061	1,061	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,148	86	0.90	平成22年4月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4		
その他有利子負債				
計	3,995	5,647		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	81	1	0	0
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	22,782	23,206	22,126	16,623
税金等調整前四半期純利益又は純損失金額 (百万円)	1,067	580	622	1,350
四半期純利益又は純損失金額 (百万円)	551	508	466	1,727
1株当たり四半期純利益又は純損失金額 (円)	6.78	6.26	5.74	21.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,603	9,584
受取手形	2 4,108	2 4,264
売掛金	2 18,553	2 9,582
製品	3,455	-
半製品	200	-
商品及び製品	-	4,065
仕掛品	439	190
原材料	929	-
貯蔵品	40	-
原材料及び貯蔵品	-	612
前払費用	68	66
繰延税金資産	581	337
関係会社短期貸付金	2,695	-
短期貸付金	-	2 4,363
未収入金	2,219	1,746
その他	2	-
貸倒引当金	158	84
流動資産合計	40,739	34,728
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,173	2,900
構築物（純額）	148	129
機械及び装置（純額）	1,778	1,265
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品（純額）	797	464
土地	5,542	5,501
建設仮勘定	194	226
有形固定資産合計	1 11,651	1 10,497
無形固定資産		
ソフトウェア	170	129
その他	9	9
無形固定資産合計	180	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	692
関係会社株式	5,315	5,708
関係会社出資金	1,155	1,155
従業員に対する長期貸付金	8	10
関係会社長期貸付金	4,284	3,680

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	30	99
敷金及び保証金	100	91
繰延税金資産	1,601	1,087
その他	292	294
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	13,816	12,814
固定資産合計	25,648	23,450
資産合計	66,387	58,178
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 4,529	2 1,785
買掛金	2 11,190	2 7,359
短期借入金	2 1,500	2 4,500
1年内返済予定の長期借入金	2 1,061	2 1,061
未払金	362	223
未払法人税等	947	-
未払費用	624	437
預り金	252	262
賞与引当金	850	642
役員賞与引当金	27	-
流動負債合計	21,347	16,271
<b>固定負債</b>		
長期借入金	248	86
関係会社長期借入金	900	-
長期未払金	-	341
退職給付引当金	764	878
役員退職慰労引当金	344	-
固定負債合計	2,257	1,306
負債合計	23,604	17,577
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金		
資本準備金	10,469	10,469
資本剰余金合計	10,469	10,469
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,019	1,019
その他利益剰余金		
別途積立金	18,230	18,730
繰越利益剰余金	2,042	613

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金合計	21,291	19,135
自己株式	942	943
株主資本合計	42,454	40,298
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	107	29
評価・換算差額等合計	107	29
新株予約権	221	273
純資産合計	42,782	40,601
負債純資産合計	66,387	58,178

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 67,658	1 53,771
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,078	3,455
当期製品製造原価	3 24,649	3 18,000
当期商品及び製品仕入高	1 29,381	1 26,817
合計	57,109	48,274
他勘定振替高	2 259	2 243
商品及び製品期末たな卸高	3,455	4,065
商品及び製品売上原価	53,394	4 43,965
売上総利益	14,264	9,805
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,536	1,890
販売促進費	516	625
役員報酬	285	288
給料及び手当	1,327	1,488
賞与引当金繰入額	754	598
役員賞与引当金繰入額	27	-
退職給付引当金繰入額	151	120
役員退職慰労引当金繰入額	57	14
福利厚生費	318	334
旅費及び交通費	599	495
減価償却費	229	244
賃借料	717	528
研究開発費	3 2,776	3 2,694
その他	1,294	1,470
販売費及び一般管理費合計	11,592	10,793
営業利益又は営業損失( )	2,671	987
営業外収益		
受取利息	1 152	1 168
受取配当金	1 1,354	1 1,173
為替差益	-	25
その他	42	17
営業外収益合計	1,549	1,385
営業外費用		
支払利息	1 81	1 82
為替差損	504	-
その他	0	1
営業外費用合計	586	84
経常利益	3,634	314

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 625	5 181
投資有価証券売却益	59	1
貸倒引当金戻入額	128	66
<b>特別利益合計</b>	<b>812</b>	<b>249</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 114	6 172
減損損失	7 1,436	-
投資有価証券評価損	7	303
たな卸資産処分損	-	191
<b>特別損失合計</b>	<b>1,558</b>	<b>667</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,888	104
法人税、住民税及び事業税	977	20
過年度法人税等	8 516	-
法人税等調整額	227	811
法人税等合計	1,266	831
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>1,621</b>	<b>936</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			16,894	61.0		11,781	57.4
労務費			2,816	10.2		2,599	12.7
経費							
外注加工費		3,149			2,093		
減価償却費		1,653			1,153		
その他		3,165	7,967	28.8	2,899	6,146	29.9
当期総製造費用			27,678	100.0		20,527	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高			508			639	
合計			28,187			21,166	
他勘定振替高			2,898			2,975	
期末半製品・仕掛品 たな卸高			639			190	
当期製品製造原価			24,649			18,000	

- (注) 1 他勘定振替高は研究開発費への振替が主なものであります。  
 2 原価計算の方法は製品別の標準原価計算によっており、原価差額については、期末に売上原価・製品・半製品及び仕掛品で調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,635	11,635
当期末残高	11,635	11,635
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,019	1,019
当期末残高	1,019	1,019
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,230	18,230
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,000	500
<b>当期変動額合計</b>	1,000	500
当期末残高	18,230	18,730
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,764	2,042
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,000	500
剰余金の配当	1,340	1,219
当期純利益又は当期純損失( )	1,621	936
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	721	2,655
当期末残高	2,042	613
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,013	21,291
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,340	1,219
当期純利益又は当期純損失( )	1,621	936
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	278	2,155
当期末残高	21,291	19,135

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	994	942
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	56	1
当期変動額合計	51	0
当期末残高	942	943
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,124	42,454
当期変動額		
剰余金の配当	1,340	1,219
当期純利益又は当期純損失( )	1,621	936
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	52	0
当期変動額合計	329	2,156
当期末残高	42,454	40,298
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	427	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	77
当期変動額合計	320	77
当期末残高	107	29
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	427	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	77
当期変動額合計	320	77
当期末残高	107	29
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	133	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	52
当期変動額合計	87	52
当期末残高	221	273

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,686	42,782
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,340	1,219
当期純利益又は当期純損失( )	1,621	936
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	52	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>96</b>	<b>2,181</b>
当期末残高	42,782	40,601

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの...総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差異を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ124百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び税引前当期純損失は64百万円増加し、経常利益は同額減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成20年5月開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年6月に開催された株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額341百万円は固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、また特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、それぞれ採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約及び通貨スワップ                      外貨建金銭債権債務                      金利スワップ 変動金利長期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務について為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利長期貸付金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約.....外貨建売掛金                      通貨スワップ.....外貨建長期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を、外貨建長期貸付金について通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の部に区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度165百万円)については、当事業年度より「支払手形」に含めて表示することとしました。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、短期貸付金(2,697百万円)は「関係会社短期貸付金」(2,695百万円)と「その他」(2百万円)に区分掲記しておりましたが、当事業年度より「短期貸付金」として表示することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 26,771百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 26,573百万円
2 関係会社項目 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。	2 関係会社項目 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 4,132百万円	受取手形及び売掛金 1,461百万円
支払手形 1,543	短期貸付金 4,359
買掛金 4,513	支払手形 376
短期借入金 1,500	買掛金 3,008
一年内返済予定の 長期借入金 900	短期借入金 4,500
	一年内返済予定の 長期借入金 900
3 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証債務 29百万円	3 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証債務 23百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 関係会社項目 関係会社との取引に係るもののうち主なものは次のとおりであります。		1 関係会社項目 関係会社との取引に係るもののうち主なものは次のとおりであります。	
売上高	20,334百万円	売上高	13,492百万円
製品仕入高	21,624	商品及び製品仕入高	18,163
受取利息	119	受取利息	149
受取配当金	1,327	受取配当金	1,146
支払利息	30	支払利息	52
2 他勘定振替高は、販売費(無償サンプル等)への振替が主なものであります。		2 他勘定振替高は、販売費(無償サンプル等)への振替が主なものであります。	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,776百万円であります。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,694百万円であります。	
5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。		5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	
土地	625百万円	土地	180百万円
機械及び装置	0	機械及び装置	1
工具器具及び備品	0	合計	181
合計	625		
6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。		6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	
建物	44百万円	建物	6百万円
構築物	1	機械及び装置	144
機械及び装置	51	車輛及び運搬具	0
車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	15
工具器具及び備品	16	ソフトウェア	6
合計	114	合計	172
7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失額
東京工場 (埼玉県さいたま市)	包装資材 関連製品 及び 建設資材 関連製品 製造設備	建物	291百万円
		構築物	5百万円
		機械及び装置	651百万円
		車輛及び運搬具	3百万円
		工具器具及び備品	45百万円
		合計	996百万円
南陽工場 (山口県周南市)	建設資材 関連製品 製造設備	建物	236百万円
		構築物	35百万円
		機械及び装置	143百万円
		車輛及び運搬具	1百万円
		工具器具及び備品	23百万円
		合計	440百万円
<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す事業もしくはそれに準じた単位毎に資産をグルーピングしております。</p> <p>建設資材・工事関連事業(建設資材関連製品)及び包装資材関連事業(一般包装資材関連製品)において、公共投資の縮小や住宅着工件数の減少及び包装形態の変化などにより、需要低迷等の影響から収益構造が悪化しているため、当該製品を製造する東京工場及び南陽工場の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,436百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれの資産グループについても、他へ転用又は売却することが困難であるため、備忘価額で評価しております。</p>			
8 過年度法人税は、主に当社と欧州子会社との間の取引に関する移転価格の更正によるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,408,326	3,296	79,480	1,332,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,296株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 79,000株

単元未満株式の買増請求による減少 480株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,332,142	3,614	1,440	1,334,316

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,614株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,440株

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,182</td></tr> </table>	減損損失	580百万円	システム導入費用	458	賞与引当金	343	退職給付引当金	308	役員退職慰労引当金	138	未払事業税	104	投資有価証券等評価損	98	その他	222	繰延税金資産合計	2,255	その他有価証券評価差額金	72	繰延税金資産の純額	2,182	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,444</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,424</td></tr> </table>	減損損失	470百万円	退職給付引当金	355	システム導入費用	281	賞与引当金	259	繰越欠損金	224	投資有価証券等評価損	220	長期未払金	138	その他	77	繰延税金資産小計	2,029	評価性引当額	584	繰延税金資産合計	1,444	その他有価証券評価差額金	19	繰延税金資産の純額	1,424
減損損失	580百万円																																																
システム導入費用	458																																																
賞与引当金	343																																																
退職給付引当金	308																																																
役員退職慰労引当金	138																																																
未払事業税	104																																																
投資有価証券等評価損	98																																																
その他	222																																																
繰延税金資産合計	2,255																																																
その他有価証券評価差額金	72																																																
繰延税金資産の純額	2,182																																																
減損損失	470百万円																																																
退職給付引当金	355																																																
システム導入費用	281																																																
賞与引当金	259																																																
繰越欠損金	224																																																
投資有価証券等評価損	220																																																
長期未払金	138																																																
その他	77																																																
繰延税金資産小計	2,029																																																
評価性引当額	584																																																
繰延税金資産合計	1,444																																																
その他有価証券評価差額金	19																																																
繰延税金資産の純額	1,424																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		過年度法人税等	17.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	試験研究費税額控除	4.2	外国税額控除	13.4	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
過年度法人税等	17.9																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																
試験研究費税額控除	4.2																																																
外国税額控除	13.4																																																
その他	2.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円57銭	1株当たり純資産額	496円10銭
1株当たり当期純利益金額	19円96銭	1株当たり当期純損失金額	11円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,621	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	1,621	936
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,261	81,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	226	
(うち新株予約権(千株))	(226)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の 数3,050個)、第6回新株予約権 (新株予約権の数1,100個)、第7 回新株予約権(新株予約権の数 1,250個)及び第8回新株予約権 (新株予約権の数3,400個)。 新株予約権の概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり。	第3回新株予約権(新株予約権 の数279個)、第4回新株予約権 (新株予約権の数395個)、第5回 新株予約権(新株予約権の数 3,050個)、第6回新株予約権(新 株予約権の数1,100個)、第7回新 株予約権(新株予約権の数1,250 個)、第8回新株予約権(新株予 約権の数3,400個)、第9回新株予 約権(新株予約権の数1,300個) 及び第10回新株予約権(新株予 約権の数3,400個)。 新株予約権の概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり。

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,782	40,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	221	273
(うち新株予約権)	(221)	(273)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,561	40,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	81,291	81,289

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	74,670	73
		ブラザー工業(株)	100,000	72
		Ta Yang Group Holdings Ltd.	12,000,000	62
		カシオ計算機(株)	88,000	60
		シャープ(株)	71,960	55
		(株)高速	94,600	49
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	35
		(株)八十二銀行	60,565	34
		橋本総業(株)	30,000	27
		日機装(株)	46,017	25
		(株)武蔵野銀行他27銘柄	716,186	194
計		13,356,998	692	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,874	37	122	10,789	7,889	284	2,900
構築物	1,164		3	1,161	1,031	19	129
機械及び装置	15,176	299	1,297	14,178	12,913	543	1,265
車両運搬具	181	0	3	178	167	5	10
工具、器具及び備品	5,289	178	432	5,035	4,571	487	464
土地	5,542		41	5,501			5,501
建設仮勘定	194	548	515	226			226
有形固定資産計	38,422	1,063	2,415	37,071	26,573	1,340	10,497
無形固定資産							
ソフトウェア				266	136	57	129
その他				9			9
無形固定資産計				275	136	57	138
長期前払費用	67	129	25	172	73	60	99

(注) 1 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少 百万円

電子・機能部材製造設備 1,197

包装資材製造設備 53

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	167	91	9	157	91
賞与引当金	850	642	850		642
役員賞与引当金	27		27		
役員退職慰労引当金	344	14		358	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、「長期未払金」に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,239
普通預金	233
通知預金	6,653
定期預金	1,450
その他	7
小計	9,584
合計	9,584

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央化学商事(株)	746
渡辺パイプ(株)	320
コニシ産業(株)	220
飯田通商(株)	210
小松物産(株)	197
その他	2,569
合計	4,264

ロ 期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	1,380	1,190	988	548	141	14	4,264

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	1,403
信越半導体(株)	1,229
三菱商事(株)	663
信越ファインテック(株)	357
三益半導体工業(株)	338
その他	5,591
合計	9,582

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
18,553	56,006	64,978	9,582	87.1	91.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
電子・機能部材	914
包装資材	2,130
建設資材	1,015
その他	4
合計	4,065

仕掛品

内訳	金額(百万円)
電子・機能部材	186
包装資材	2
建設資材	1
合計	190

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
合成樹脂	167
購入部品	146
添加剤	102
その他	195
合計	612

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新潟ポリマー(株)	3,417
浦和ポリマー(株)	382
信越ユニット(株)	300
しなのポリマー(株)	124
蘇州信越聚合有限公司	111
その他	28
合計	4,363

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Shin - Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,862
Shin - Etsu Polymer America, Inc.	878
Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.	795
P.T. Shin - Etsu Polymer Indonesia	595
Shin - Etsu Polymer Europe B.V.	547
その他	1,028
合計	5,708

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
新潟ポリマー(株)	3,569
蘇州信越聚合有限公司	111
合計	3,680

支払手形  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加美電子工業(株)	202
しなのポリマー(株)	183
新潟ポリマー(株)	147
朋和産業(株)	142
リス興業(株)	108
その他	1,001
合計	1,785

ロ 期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	524	538	396	325	1	1,785

買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,561
みずほファクター(株)	966
新潟ポリマー(株)	636
三菱樹脂(株)	439
しなのポリマー(株)	288
その他	3,466
合計	7,359

(注) みずほファクター(株)は、ファクタリングによるものであります。

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業㈱	4,500
合計	4,500

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.shinpoly.co.jp/">http://www.shinpoly.co.jp/</a> ) なお、電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書 の確認書	第49期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第49期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	第49期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号（財政状態等に著しい影響を 与える事象の発生）の規定に基づく臨時報 告書であります。		平成20年4月22日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号（代表取締役の異動）の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成20年4月28日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の2（新株予約権の付与）の 規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年7月23日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書 の訂正報告書	(5)の臨時報告書に係る訂正報告書でありま す。		平成20年8月7日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、信越ポリマー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、信越ポリマー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。